



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則

TEL 03-3212-9112

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,234	△6.9	640	△54.9	874	△47.0	617	△49.8
26年3月期	60,393	5.4	1,422	△36.9	1,648	△30.8	1,230	14.4

(注) 包括利益 27年3月期 627百万円 (△37.5%) 26年3月期 1,003百万円 (△24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.09	—	3.4	2.1	1.1
26年3月期	50.01	—	7.0	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 320百万円 26年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,291	18,356	43.4	746.20
26年3月期	41,783	17,789	42.6	723.16

(参考) 自己資本 27年3月期 18,356百万円 26年3月期 17,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△524	755	△476	364
26年3月期	2,102	△2,079	△481	609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	245	20.0	1.4
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	122	19.9	0.7
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		24.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△0.4	600	△6.4	900	3.0	700	13.4	28.46

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、平成28年3月期の業績予想より通期のみの発表といたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,000,000株	26年3月期	32,000,000株
27年3月期	7,400,640株	26年3月期	7,400,209株
27年3月期	24,599,625株	26年3月期	24,600,176株

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,148	△6.9	635	△55.0	691	△53.2	469	△56.3
26年3月期	60,310	5.5	1,413	△37.0	1,476	△35.2	1,075	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.09	—
26年3月期	43.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	39,780		16,352		41.1	664.73		
26年3月期	39,688		15,966		40.2	649.06		

（参考）自己資本 27年3月期 16,352百万円 26年3月期 15,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(重要な会計方針)	26
7. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策によって企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で円安による原材料価格の上昇等により、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初507セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国の良好な天候から作付及び受粉が順調に進んだことや米国及び世界の期末在庫が増加するとの見通しから、7月初旬には400セント/ブッシェルを割り込みました。その後も収穫に適した天候が続いたことから、9月末には320セント/ブッシェル台まで値を下げました。しかし、収穫時期後半の天候不良による収穫遅延の懸念等から12月には410セントブッシェル台まで上昇しましたが、その後は3月に発表された四半期在庫及び作付意向面積がともに事前の予想を上回ったため値を下げ、期末時点では370セントブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初99ドル/バレル台で始まりましたが、ウクライナの政情不安やイラク情勢の緊迫化等により6月下旬には107ドル/バレルまで値を上げました。その後中国経済成長の鈍化等による石油需要の減少見込みから9月下旬には91ドル/バレル台まで値を下げ、さらに11月下旬のOPEC総会での生産枠の維持の発表や米国石油在庫統計での原油在庫の増加を受け、需要減・供給過多が進行するとの懸念から大きく値を下げ、期末時点では45ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初56ドル/トン近辺で始まりましたが、中国の穀物輸入が低調であったことや依然として新造船の供給が潤沢なこと等から7月、8月は50ドル/トン台で推移しました。その後米国穀物の出荷時期を迎え、53ドル/トン台まで上昇しましたが、新造船の慢性的な供給過剰感や船舶用燃料の下落から値を下げ、期末時点では45ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初104円/ドル台で始まりましたが、日銀金融政策決定会合での追加緩和の見送り観測から102円/ドル台まで円高が進みました。その後は103円/ドル前後で推移しましたが、9月以降は米国株式市場の上昇や日銀の追加金融緩和の発表等により円安が進行し、年末には121円/ドル台となりました。年初には欧米株式市場の下落や日米金利差の縮小を背景としたリスク回避志向の強まりを受け、117円台まで円高となる場面もありましたが、堅調な米雇用統計を受けて早期利上げ観測から円安が進行し、期末時点では121円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、調味料向け糖化製品の販売は伸びたものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動減、西日本を中心とした豪雨や台風等の天候不順及びユーザーの在庫調整が大きく影響し、清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品の販売が減少したこと等から糖化製品全体の販売数量も減少しました。一方、澱粉製品につきましては製紙向け工業用澱粉製品の出荷が好調であったことから販売数量は増加しました。

収益面につきましては、原油価格の下落により燃料コストは減少しましたが、生産数量の減少による製造費用負担の増加、糖化製品等の販売数量の減少及び企業間競争激化による販売単価への影響により収益は悪化しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は562億3千万円となり前年同期比41億5千万円(6.9%)の減収、営業利益は6億4千万円と前年同期比7億8千万円(54.9%)の減益、経常利益は8億7千万円と前年同期比7億7千万円(47.0%)の減益、当期純利益は6億1千万円と前年同期比6億1千万円(49.8%)の減益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、円安の影響により製紙向け工業用澱粉製品の一部が輸入品から国内品に切り替わったこと等から販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は139億6千万円と前年同期比4億1千万円(2.9%)の減収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、天候不順やユーザーの在庫調整の影響による清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品等の販売数量が減少したことに加え、販売単価が下落したことにより、売上高は339億8千万円と前年同期比31億8千万円(8.6%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、食品及び医薬品向け糖化製品の販売数量が減少したことにより、売上高は17億4千万円と前年同期比1億2千万円(6.7%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少したことにより、売上高は65億4千万円と前年同期比4億4千万円(6.3%)の減収となりました。

②次期の見通し

円安や原油安により大手製造業を中心に企業収益の改善が進んだことや政府の施策等により、雇用環境の改善や賃上げが見込める状況となり、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

一方、当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化の進行等により製品の需要に対し供給力が相対的に上回る状況が継続し、さらに当社の主力製品である異性化糖が天候に左右されやすい需要構造であることや、健康志向の高まりにより、糖質入り飲料の販売数量も減少傾向であることから、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは生産性の向上をはじめとしたあらゆるコストの見直しを実施するほか、付加価値製品の拡販のために技術営業をさらに充実させ、引き続き適切な収益の確保に努めてまいります。

その結果、次期の見通しといたしましては、売上高560億円、営業利益6億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、422億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して5億円の増加となりました。その主な要因は短期貸付金が29億円減少したものの、受取手形及び売掛金が25億4千万円、原材料及び貯蔵品が12億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して5千万円の減少となりました。その主な要因は借入金が(純額)2億円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は183億5千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加し、43.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末より2億4千万円減少し、3億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5億2千万円(前年同期は21億円の資金獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10億1千万円に減価償却費19億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額25億4千万円及びたな卸資産の増加額13億1千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は7億5千万円(前年同期は20億7千万円の使用)となりました。これは主として、短期貸付金の回収(純額)29億円から当社工場設備への投資等の有形固定資産の取得による支出21億6千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億7千万円(前年同期比1.2%減)となりました。これは主として、借入金の減少(純額)2億円及び配当金の支払額2億4千万円等によるものです。

次期の見通しといたしましては、営業活動キャッシュ・フローは、売上債権残高が当期並みとなることから資金の獲得となる見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備の更新投資等により、資金の使用となる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、当期より使用する資金が増加する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みを予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、各期の財務状況および利益水準、配当性向、内部留保の水準などを総合的に勘案して、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保については、研究開発並びに設備投資など企業体質強化に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

当期の期末の配当金につきましては、上記の基本方針を総合的に勘案し、1株当たり5円の配当を実施予定であります。

また、次期の期末の配当金につきましても、上記の基本方針と業績予想を総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び海上輸送運賃等の調達諸費用の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇要因となります。穀物、原油、為替の各相場リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料、資材、重油価格の上昇並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等によって、また国内で調達している資材等においては自然災害等によって適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

④ 市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、今後のFTAやTPPの動向等によっては海外から安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

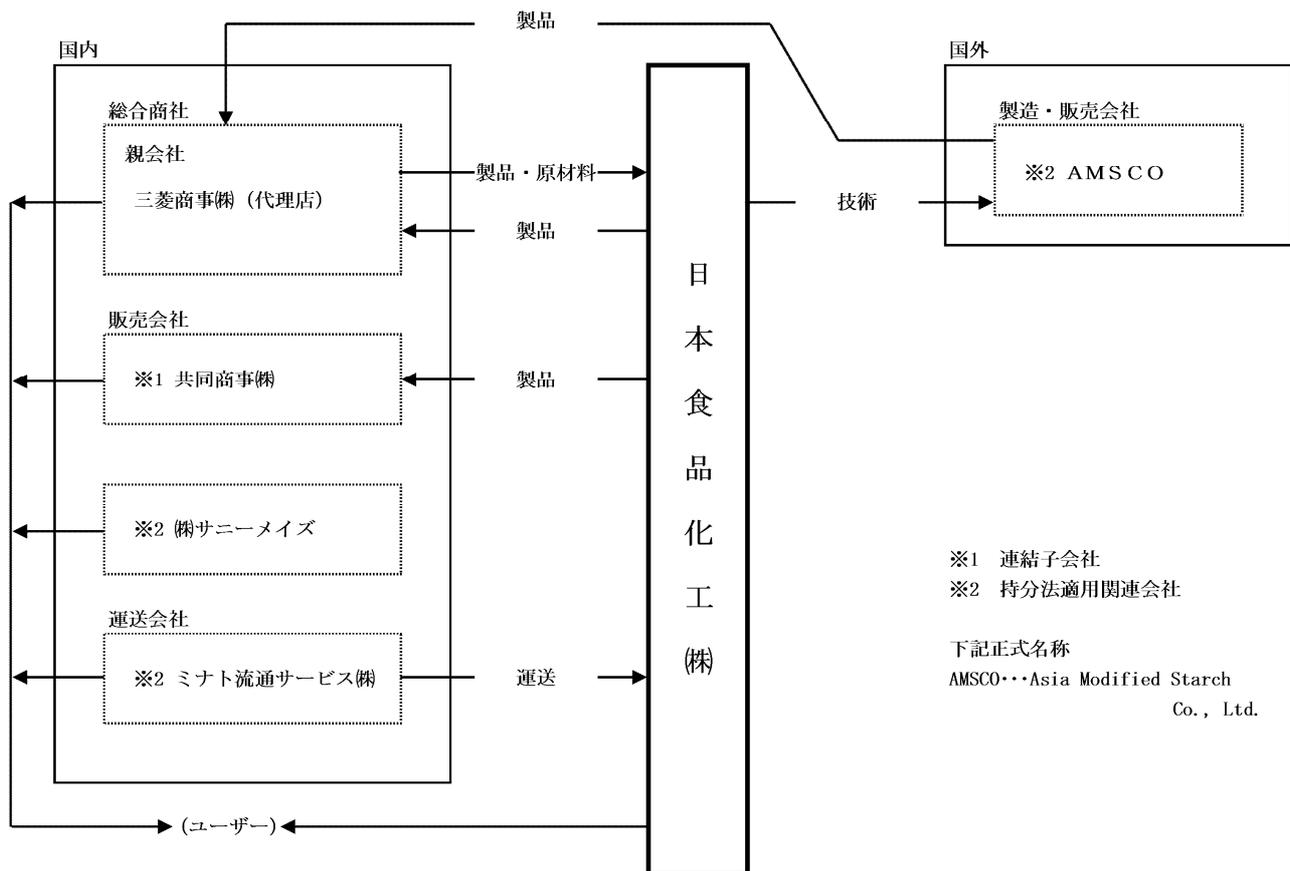
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計5社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足の上昇並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、その変化を成長の糧とし得る事業体制の強化に努め、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

伝統的製品では市場規模の拡大が望み得ない状況であることに加え、消費者の生活防衛意識が高い中で需要の低迷、販売価格の値下げ圧力等、大変厳しい状況にあります。当社グループでは収益力を示す指標として売上高経常利益率を重視し、その向上のために高付加価値製品の開発と市場の創出、差別化戦略の推進に取り組んでまいります。また、収益基盤をより確たるものとするため、社員一人ひとりの努力による生産効率の改善やコスト削減を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、教育の充実による人材育成を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大に努めております。それらの取り組みを通じたコスト競争力強化と、新機能・新需要を創出する技術開発力の強化、これら二つの両立による成長を経営戦略としております。

コスト競争力と技術開発力を基盤に「最終顧客である消費者を意識したモノ作り」を念頭とする提案型営業に取り組み、より良い消費者生活をお客様と共に実現するよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客さまに対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客さまにとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている食品衛生法にもとづく残留農薬等の順守等、お客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで、常に万全の対策をもって対応しております。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、その一つとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実、品質・生産管理体制の強化を図るなど、お客様のニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	364
受取手形及び売掛金	11,557	14,102
商品及び製品	3,631	3,570
仕掛品	2,194	2,297
原材料及び貯蔵品	3,487	4,755
繰延税金資産	470	366
短期貸付金	2,900	-
その他	1,047	494
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,899	25,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386	3,327
機械装置及び運搬具(純額)	5,217	5,745
工具、器具及び備品(純額)	141	155
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	53	120
建設仮勘定	676	328
有形固定資産合計	※1 11,338	※1 11,541
無形固定資産	398	387
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063	3,399
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	891	818
その他	191	191
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,147	4,410
固定資産合計	15,883	16,340
資産合計	41,783	42,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130	1,997
短期借入金	2,200	1,300
未払金	3,615	3,592
未払法人税等	17	7
賞与引当金	980	789
役員賞与引当金	11	5
その他	163	502
流動負債合計	9,119	8,195
固定負債		
長期借入金	11,010	11,710
退職給付に係る負債	3,427	3,622
長期末払金	60	4
資産除去債務	342	305
その他	33	97
固定負債合計	14,874	15,740
負債合計	23,993	23,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	17,885	18,441
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	17,667	18,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	196
繰延ヘッジ損益	39	△2
為替換算調整勘定	62	278
退職給付に係る調整累計額	△157	△340
その他の包括利益累計額合計	121	131
純資産合計	17,789	18,356
負債純資産合計	41,783	42,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,393	56,234
売上原価	50,632	47,387
売上総利益	9,760	8,847
販売費及び一般管理費	8,338	8,207
営業利益	1,422	640
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	49
持分法による投資利益	270	320
試作品売却益	29	0
受取ロイヤリティー	49	54
受取保険金	64	22
その他	29	37
営業外収益合計	493	486
営業外費用		
支払利息	174	135
固定資産除却損	83	110
その他	9	5
営業外費用合計	267	252
経常利益	1,648	874
特別利益		
投資有価証券売却益	254	145
特別利益合計	254	145
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
弁護士報酬	※1 7	—
課徴金	25	—
災害による損失	※2 19	—
特別損失合計	52	4
税金等調整前当期純利益	1,850	1,014
法人税、住民税及び事業税	466	217
法人税等調整額	153	179
法人税等合計	620	397
少数株主損益調整前当期純利益	1,230	617
当期純利益	1,230	617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,230	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	18
繰延ヘッジ損益	△121	△41
退職給付に係る調整額	—	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	216
その他の包括利益合計	△226	10
包括利益	1,003	627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,003	627
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	16,974	△2,145	16,757
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	328	16,974	△2,145	16,757
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
当期純利益			1,230		1,230
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	910	△0	910
当期末残高	1,600	328	17,885	△2,145	17,667

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	267	161	77	—	505	17,263
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	267	161	77	—	505	17,263
当期変動額						
剰余金の配当						△319
当期純利益						1,230
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△121	△14	△157	△384	△384
当期変動額合計	△89	△121	△14	△157	△384	525
当期末残高	177	39	62	△157	121	17,789

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	17,885	△2,145	17,667
会計方針の変更による累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	328	18,070	△2,145	17,852
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
当期純利益			617		617
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	371	△0	371
当期末残高	1,600	328	18,441	△2,145	18,224

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177	39	62	△157	121	17,789
会計方針の変更による累積的影響額						185
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	39	62	△157	121	17,974
当期変動額						
剰余金の配当						△245
当期純利益						617
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	△41	216	△182	10	10
当期変動額合計	18	△41	216	△182	10	381
当期末残高	196	△2	278	△340	131	18,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,850	1,014
減価償却費	1,919	1,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	194
受取利息及び受取配当金	△50	△50
支払利息	174	135
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△320
固定資産除却損	83	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254	△140
弁護士報酬	7	—
課徴金	25	—
災害損失	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	264	△2,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,336	△1,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	△133
その他	△1,135	739
小計	3,936	△345
利息及び配当金の受取額	154	193
利息の支払額	△171	△135
課徴金の支払額	△474	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,341	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△2,167
無形固定資産の取得による支出	△230	△102
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	322	262
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△500	2,900
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	△98	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	1,000
長期借入れによる収入	3,100	800
長期借入金の返済による支出	△3,442	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△313	△242
リース債務の返済による支出	△25	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	△245
現金及び現金同等物の期首残高	1,068	609
現金及び現金同等物の期末残高	609	364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称
1社 (共同商事(株))

(2) 非連結子会社の数及び名称
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称
3社 (Asia Modified Starch Co.,Ltd.、(株)サニーメイズ、ミナト流通サービス(株))

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称
該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 5~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務（円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付）については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛金等

(ハ) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.52円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123百万円減少し、法人税等調整額が117百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が9百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	60,358百万円	61,408百万円
2 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	160百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万パーツ) 47百万円
—	—	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 185百万円
		上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであ ります。
計	160百万円	計 232百万円

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

弁護士報酬(7百万円)の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に公正取引委員会による異性化糖の販売価格について、また同年5月にその他糖化製品および澱粉製品の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

※2 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

災害による損失(19百万円)の内容は、平成25年10月に発生した台風被害による富士工場の復旧にかかる費用であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ①. 一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ②. 本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ①. 使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ②. 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	417百万円	380百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△38百万円	△38百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円	—百万円
期末残高	380百万円	343百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,380	37,161	1,868	6,982	60,393

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	59,114	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	13,969	33,980	1,743	6,541	56,234

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	55,092	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	59,111	売掛金	11,168
							製品・原材 料等の購入	32,249	買掛金	952
									前渡金	665

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	624	短期貸付金	2,900

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	55,092	売掛金	13,749
							製品・原材 料等の購入	30,431	買掛金	802
									前渡金	204

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の貸付・借入	資金の貸付	535	短期貸付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	723円16銭	746円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	17,789百万円	18,356百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,789百万円	18,356百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,599千株	24,599千株

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円01銭	25円09銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	1,230百万円	617百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,230百万円	617百万円
普通株式の期中平均株式数	24,600千株	24,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557	323
売掛金	11,467	14,019
商品及び製品	3,630	3,570
仕掛品	2,194	2,297
原材料及び貯蔵品	3,487	4,755
繰延税金資産	470	366
短期貸付金	2,900	—
その他	1,049	494
流動資産合計	25,757	25,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,034	2,912
構築物	320	385
機械及び装置	5,212	5,740
車両運搬具	4	5
工具、器具及び備品	140	155
土地	1,862	1,862
リース資産	50	118
建設仮勘定	676	328
有形固定資産合計	11,303	11,508
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	279	273
その他	72	68
無形固定資産合計	397	387
投資その他の資産		
投資有価証券	638	581
関係会社株式	431	431
繰延税金資産	968	850
その他	197	197
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,230	2,056
固定資産合計	13,931	13,953
資産合計	39,688	39,780

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,059	1,930
短期借入金	2,250	1,370
未払金	3,614	3,592
未払法人税等	17	7
賞与引当金	980	789
役員賞与引当金	11	5
資産除去債務	38	38
その他	123	461
流動負債合計	9,095	8,194
固定負債		
長期借入金	11,010	11,710
退職給付引当金	3,182	3,117
長期未払金	60	4
資産除去債務	342	305
その他	30	96
固定負債合計	14,626	15,234
負債合計	23,721	23,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	211	207
構築物圧縮積立金	2	2
機械装置圧縮積立金	5	0
土地圧縮積立金	105	110
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	8,243	8,655
利益剰余金合計	15,968	16,376
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	15,750	16,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	195
繰延ヘッジ損益	39	△2
評価・換算差額等合計	216	192
純資産合計	15,966	16,352
負債純資産合計	39,688	39,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,310	56,148
売上原価	50,578	47,326
売上総利益	9,732	8,822
販売費及び一般管理費	8,318	8,186
営業利益	1,413	635
営業外収益		
受取配当金	153	193
その他	176	115
営業外収益合計	330	308
営業外費用		
支払利息	174	136
固定資産除却損	83	110
その他	9	5
営業外費用合計	267	252
経常利益	1,476	691
特別利益		
投資有価証券売却益	254	145
特別利益合計	254	145
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
弁護士報酬	7	—
課徴金	25	—
災害による損失	19	—
特別損失合計	52	4
税引前当期純利益	1,678	831
法人税、住民税及び事業税	464	215
法人税等調整額	138	146
法人税等合計	602	362
当期純利益	1,075	469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	224	2	10	105
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	327	0	327	400	224	2	10	105
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△13			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩								△5	
実効税率変更に伴う積立金の増加						0	0	0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△13	△0	△5	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	211	2	5	105

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	7,469	15,212	△2,145	14,995	266	161	428	15,423
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	7,469	15,212	△2,145	14,995	266	161	428	15,423
当期変動額									
剰余金の配当		△319	△319		△319				△319
当期純利益		1,075	1,075		1,075				1,075
建物圧縮積立金の取崩		13	-						
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						
機械装置圧縮積立金の取崩		5	-						
実効税率変更に伴う積立金の増加		△0	-						
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△90	△121	△211	△211
当期変動額合計	-	774	755	△0	755	△90	△121	△211	543
当期末残高	7,000	8,243	15,968	△2,145	15,750	176	39	216	15,966

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	211	2	5	105
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	327	0	327	400	211	2	5	105
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△13			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩								△5	
実効税率変更に伴う積立金の増加						10	0	-	5
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3	△0	△5	5
当期末残高	1,600	327	0	327	400	207	2	0	110

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	8,243	15,968	△2,145	15,750	176	39	216	15,966
会計方針の変更による累積的影響額		185	185		185				185
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	8,428	16,153	△2,145	15,935	176	39	216	16,151
当期変動額									
剰余金の配当		△245	△245		△245				△245
当期純利益		469	469		469				469
建物圧縮積立金の取崩		13	-						
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						
機械装置圧縮積立金の取崩		5	-						
実効税率変更に伴う積立金の増加		△15	-						
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18	△41	△23	△23
当期変動額合計	-	227	223	△0	223	18	△41	△23	200
当期末残高	7,000	8,655	16,376	△2,145	16,159	195	△2	192	16,352

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成の為の重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付予定)

①新任監査役候補者

監査役 伊藤和雄 (現 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部長)
(社外監査役)

②退任予定取締役

取締役 山本 明

③退任予定監査役

監査役 大沼尚人
(社外監査役)